

私たち、アースドクターです。

第76期 中間事業報告書

2025年12月1日 — 2026年5月31日

 **川崎地質株式会社**
Kawasaki Geological Engineering Co., Ltd.

証券コード：4673



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第76期第2四半期累計期間(2025年12月1日から2026年5月31日まで)が終了いたしましたので、ここに当期の中間事業報告書をお届けし、その概況をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間末におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や政府の各種政策の効果により緩やかに回復しております。しかしながら、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、ウクライナ情勢の長期化やイラン情勢の不透明さに伴う地政学的リスクの顕在化、エネルギー価格・原材料価格の高止まり等、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

自然災害の激甚化・頻発化やインフラの老朽化への対応、二酸化炭素排出量の削減、防衛力増強等はわが国が直面する内外の重要課題です。建設産業界におきましては、2025年6月に「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定されました。これにより、2026年度から2030年度までの5年間にわたる20兆円強程度の事業が計画されており、国内公共事業を取り巻く環境は底堅く推移するものと予想されます。

こうした状況の中、建設コンサルタント及び地質調査業界として、しっかりと役割を果たしていく必要があります。当社グループは80年以上に亘って培ってきた技術を活かした調査、点検、診断、解析、対策工法検討・設計等の維持管理業務や予防保全業務に注力しています。さらに、地質リスクマネジメント技術を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする自然災害・防災関連等の業務、道路・下水道維持管理をはじめとするインフラメンテナンス業務、再生可能エネルギーや海洋資源開発等の関連業務、ならびに防衛力増強等に係る地質調査業務に全社員協力一致のもと取り組みました。その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は34億43百万円(前年同期比42.9%減)となりました。前年同期比で受注高が大幅に減少した理由は、前中間連結会計期間において大型案件の増額変更等により受注高が一時的に大幅に増加した反動に加え、市場性や競争環境の変化により受注に至らなかった案件があったことによるものです。なお、これらの状況を踏まえ、受注環境の変化に対応した営業活動の強化に努めてまいります。

売上高は53億72百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は11億21百万円(前年同期比294.3%増)、経常利益は11億33百万円(前年同期比246.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は7億60百万円(前年同期比142.8%増)となりました。

今後とも、皆様の一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

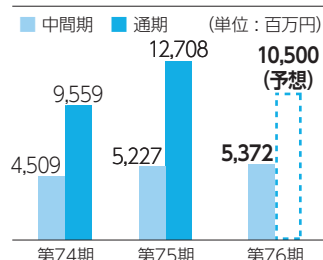


代表取締役社長 杉本 泰浩

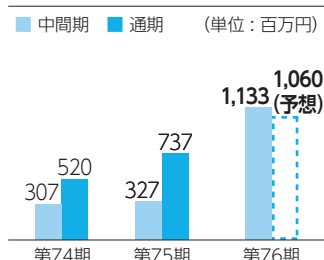
2026年8月

連結業績ハイライト

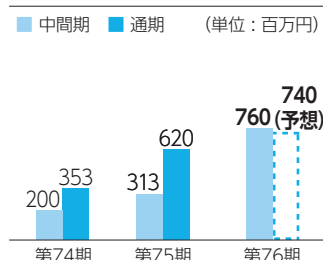
売上高



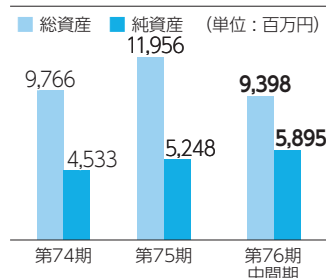
経常利益



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



総資産/純資産



トピックス

当社が実施した「R6西湘海岸沿岸土質調査業務」が国土交通省関東地方整備局長表彰を受賞したのをはじめ、国土交通省九州地方整備局長表彰、防衛省南関東防衛局調達部業務顕彰など、本年度も多数の表彰を受賞しております。

〈令和8年度 主な業務表彰〉

表彰種別	業務名	表彰団体
優良業務表彰	R6西湘海岸沿岸土質調査業務	国土交通省関東地方整備局
優良業務表彰	令和6年度長崎管内南部地区改築地質調査業務	国土交通省九州地方整備局
優秀業務顕彰	南関東防衛局管内(6補)土質調査(静岡県地区)	防衛省南関東防衛局調達部
優秀業務顕彰	南関東防衛局管内(6補)土質調査(山梨県地区)	防衛省南関東防衛局調達部
優秀技術者表彰	R6西湘海岸沿岸土質調査業務	国土交通省関東地方整備局
優良技術者表彰	令和6年度長崎管内南部地区改築地質調査業務	国土交通省九州地方整備局
関東インフラDX大賞	R6西湘海岸沿岸土質調査業務	国土交通省関東地方整備局 京浜河川事務所
若手・女性技術者奨励賞	R6中川吉川地区外江戸川管内地質調査業務	国土交通省関東地方整備局 江戸川河川事務所

ニーズに合わせた沿岸域の精密地盤探査の実用化

当社は、沿岸・浅海域における地盤調査の高度化に対応するため、超高分解能音波探査技術(UHRS:Ultra High-Resolution Seismic)を実用化しました。本技術は、小型船舶を活用して高精度なデータを取得することで、従来の大型船による調査が難しかった浅海域において、地下構造を2次元・3次元で詳細に可視化することを可能にします。特に、必要な範囲に限定して高分解能の3次元データを取得できるため、従来より効率的かつ経済的な調査を実現します。さらに、長年培った海洋ボーリング調査の実績と組み合わせることで、点情報と面・空間情報を統合した高精度な海域地質評価を提供します。本技術は、洋上風力発電の適地選定や海域活断層調査など、再生可能エネルギー開発や防災・減災分野での活用が期待されています。

特許取得

当社はこのたび、ボーリング削孔作業の無人自動化を実現する「ボーリングマシンシステム」に関する発明について、株式会社ワイビーエムと株式会社クリステンセン・マイカイとの共同出願により、特許第7870914号を取得いたしました。本特許は、最適な掘削条件を事前設定し遠隔操作による自動掘削を可能とするほか、コア採取、標準貫入試験への対応、掘削データの自動取得・通信、異常時の自動回避機能などを備えたボーリングマシンシステムに関するものです。これにより、地質調査業務の安全性向上、省人化および作業効率化への貢献が期待されます。

役員 (2026年5月31日現在)

代表取締役社長	梶 本 泰 浩
代表取締役専務執行役員	太 田 史 朗
取締役常務執行役員	若 狭 聡
取締役執行役員	濱 田 泰 治
取締役執行役員	沼宮内 信
取締役	風 間 基 樹
取締役	若 林 眞 妃
取締役常勤監査等委員	土 子 雄 一
取締役監査等委員	小 代 順 治
取締役監査等委員	蓮 沼 辰 夫

会社の概要 (2026年5月31日現在)

設立	昭和26年8月28日
資本金	819,965千円
従業員数	424名(当社グループ計)
(注)従業員数は、社外への出向者及び退職者を除いております。	
事業内容	当社グループは、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務及び工事を事業としております。

株主メモ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会基準日	毎年2月
配当金受領株主確定日	定時株主総会については11月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵便物送付先	(〒168-8507) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
単元株式数	100株
公告掲載のホームページ	https://www.kge.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)

